

2022年度事業計画・予算 第212回理事会で審議し承認

引き続き「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を重点分野として事業を展開

日本自動車会議所

日 本自動車会議所は3月4日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第212回理事会を開催し、「2022年度事業計画・予算」が原案どおり承認された。事業計画では、「新型コロナウイルス感染収束後の早急な再興、クルマ社会の変革への対応に向けて、550万人が働く自動車業界をカバーする『総合団体』として業界の結束を強く後押しする」との基本方針の下、引き続き重点項目(分野)を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する。また、2050年カーボンニュートラル達成に向けても、税制をはじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくることから、重点的に動向をフォローしていくことにしている。

2022年度事業計画

2022年4月1日～2023年3月31日

I. 2022年度事業方針と重点項目

1. 環境認識

<経済環境>

○政府の経済対策の効果、個人消費、設備投資の回復などが見込まれ、2022年度は高い経済成長も予想されているが、コロナ感染拡大や資源・原材料価格高騰などによる下振れリスクは小さくない

<国内市場> (新車)

○2021年暦年は444.8万台(前年比-3.3%)と3年連続のマイナス。新車投入による受注の好調などから持ち直しの予想もあるが、先行き不透明感はある

<クルマ社会の変革>

○政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリー

ン成長戦略を受けて、エネルギー・インフラ分野にも拡大しながら、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速

○SDGs(持続可能な開発目標)達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要

2. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染収束後の早急な再興、クルマ社会の変革への対応に向けて、550万人が働く自動車業界をカバーする「総合団体」として業界の結束を強く後押しする

○会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る

(2) 事業項目への取り組み

○引き続き重点項目(分野)を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する

○特に、2050年カーボンニュートラル達成について、税制をはじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく

(3) 業界の連携強化

○日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

3. 重点項目

1) 組織運営(ビジョン・ミッションの推進)

➤550万人の結束に向けた業界機運の盛り上げと総合団体としての認知向上

➤「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」継続実施(第2回開催)

2) 税制

- 車体課税抜本改革の正念場の年であり、最大の重点項目として取り組む

3) 交通安全

- 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

4) 保険

- 自賠責積立金6,000億円早期返済の理解活動継続と賦課金の世論喚起活動実施

5) クルマ好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実を継続

II. 事業計画のポイント

1. 事業活動

1) 組織運営（ビジョン・ミッションの推進）

- 550万人の結束に向けた業界機運の盛り上げと総合団体としての認知向上

- ・これまでの自動車5団体による550万人応援キャンペーンへの協力で生まれた機運も活かし、業界結束と業界ファン拡大を図る

- ①業界団体・企業のPR・広報活動との連携
- ②業界紙・誌とのタイアップ
- ③ホームページ・SNSの活用 等

- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」継続実施（第2回開催）

- ・550万人・ユーザーの地道な活動への感謝、社会への拡大の一助とする本制度の定着を図るため、応募増加・周知を広める工夫も行い、今後も継続して毎年実施

- ・スケジュール（前年と同じ）

9月公募開始

11月～12月選考（委員会）

2) 税制

- 車体課税抜本改革の正念場の年であり、最大の重点項目として取り組む

- ・大綱で示されている車体課税抜本見直しの正念場の年として、カーボンニュートラルの動向をフォローしつつ、業界内外との連携を強化し、諸活動を推進する

- ・自民党自動車議員連盟など与党を中心とした政策要望活動を早い時期から展開する
- ・税制改革フォーラムなどとともに、SNSも活用し、

自動車ユーザーの負担感・不公平感にもフォーカスし、マスコミ・世論を味方につける世論喚起を図る

3) 交通安全

- 啓発イベント「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化

- ・啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

※本年4月9～10日開催予定「交通安全。アクション2022新宿」は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、8月27～28日に延期

- ・会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る

- ・上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討する

（日本自動車会館も活用）

4) 保険

- 自賠責積立金6,000億円早期返済の理解活動継続と賦課金の世論喚起活動実施

- ・国土交通省とも連携し、「あり方懇」「財源のあり方検討会」「自賠審」の場を活用し、「考える会」として繰入金の早期返済（増額）要望を引き続き訴える

新たに国交大臣と財務大臣の間で交わされた合意文書において、「今回の繰戻し額である54億円を最低ラインとしつつ、合意期間である今後5年間(令和5～9年度)、継続的に繰戻しを実施」する旨などが明記されたことについては一定の評価

- ・賦課金の導入に対しては、国交省検討会で引き続き議論・意見表明するとともに、自動車ユーザーへの新たな負担になることから、自動車業界全体の問題として、税制の議論に加え、業界団体などと連携して取り組む

- ・これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的な世論喚起活動を実施する

5) クルマ好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実を継続

- ・ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファ

内山田 竹志会長 ご挨拶

本日は、新型コロナウイルス感染症の収束がなかなか見通せない中、リモートの方も含め、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素から私ども日本自動車会議所の活動に格別のご理解とご協力を賜り、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。現下の状況に鑑みまして、私もリモートで議長をつとめさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

さて、依然としてコロナ禍による経済活動への影響が続く中、昨年、当会議所は創立75周年の節目の年を迎えました。会員の皆さまをはじめ、これまで支えていただきました多くの方々に心から御礼申し上げます。

当会議所は、この機会をとらえ、自動車業界で働く550万人や自動車ユーザーの方々の日々の地道な活動や貢献に光を当て、改めて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの思いから、「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」を創設し、2月7日、表彰式をとり行いました。

全国からご応募いただきました75件の取り組みは、選考委員長の東京大学名誉教授、鎌田実先生が「心を鬼にして」審議されたとおっしゃっていただきましたが、大変素晴らしいものばかりでした。表彰式には私も出席させていただきました。そして、大賞を受賞された茨城県境町の皆さまをはじめ、受賞者の皆さまに「ありがとう」と感謝の意を表するとともに、喜びを共有することができました。

本大賞は、当会議所の大切な事業として、第2回となる来年度以降も継続してまいりますので、引き続きご支援・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

自動車業界が100年に一度とも言われる大変革期にある中、自動車業界には逆風が吹いております。



半導体や部品不足などによりメーカーが減産を強いられる中、国内新車市場は昨年に引き続き500万台の万台を割り込みました。また、トラック、バス、タクシー、レンタカーなどの運輸・サービスに携わる業界も大変厳しい状況下にあり、折からの原油価格高騰はロシアのウクライナ侵攻が追い打ちを掛け、広範な分野に影響を与えております。

今こそ、550万人自動車業界の結束が求められている時であり、当会議所は自動車関係の総合団体として着実に取り組みを実施してまいります。

「税制」につきましては、本年は車体課税の抜本見直しの議論が本格的に行われる正念場の年であり、活動を前倒しして展開することを含め、最大の事業として取り組んでまいります。また、冒頭で紹介いたしました「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の継続実施はもちろんのこと、「自賠責保険の新たな賦課金増額議論への対応」、交通安全、クルマ・バイク好きの拡大など重点事業を積極的に推し進めてまいります。

こうした活動と並行して、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsへの取り組みも強化し、より良いモビリティ社会と自動車業界への貢献を果たすため、当会議所はチャレンジを続けてまいりますので、倍旧のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

ン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する

- ・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自のニュースも展開、発信効果を高める取り組みを継続する

6) 会員サービス・日本自動車会館関係

○会員研修会

- ・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する

○国内施設視察会

- ・参加者から評価の高い試乗会・自動車関連施設を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する

○広報

- ・会議所ニュースについて、相次いだ合併号の反響も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す
- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する

○出版事業

- ・例年通り「自動車年鑑」(9月予定 日刊自動車新聞社共編)を発行する

○日本自動車会館運営

- ・感染状況も十分見極めながら、定例の会館交流会や、ポッチャ大会の実施など交流機会の実施を検討する
- ・地元地域貢献策も含めて「情報発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

○全国自動車会議所連携

- ・感染状況も判断のうえ、定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(3月)を実施する
- ・ホームページの連携強化をはじめ、運営上の課題共有など双方向コミュニケーション強化を図る

- ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方を検討する

2. 委員会活動

1) 運営審議委員会

- ▶当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う

[開催予定：4月(総会前)、2月(理事会前)]

2) 税制委員会

- ▶当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う

[開催・実施予定：9～10月]

- ▶自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う

[実施予定：適宜]

3) 道路・交通委員会

- ▶カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

[開催予定：2回程度]

4) 経済・産業委員会

- ▶カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

[開催予定：2回程度]

第1回運営審議委員会開催

日本自動車会議所 理事会への上程議案を審議

日本自動車会議所は2月24日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第1回運営審議委員会を開催、3月4日に開催する第212回理事会の上程議案について審議した。新型コロナウイルス感染防止の観点から、出席者の半数以上がオンライン出席となった。

山岡正博専務理事の挨拶のあと、委員長・副委員長の選出が行われ、それぞれ永塚誠一・日本自動車工業会副会長、小糸正樹・日本自動車販売協会連合会副会長が選出された。委員会では、永塚委員長による議事進行の下、畠山太作常務理事が2022年度事



業計画案および同予算案について説明。審議・意見交換を経て、議案は承認され、委員会は閉会となった。